

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
26 京都府	208 向日市	26208	5130005006545	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 向日春秋会					
(8)主たる事務所の住所 京都府 向日市 物集女町森ノ下 1 2 番地 1					
(9)主たる事務所の電話番号 075-922-1700		(10)主たる事務所のFAX番号 075-922-1709		(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ http://www.sgarden.or.jp/			(14)法人のメールアドレス info@sgarden.or.jp		
(15)法人の設立認可年月日 平成16年7月1日			(16)法人の設立登記年月日 平成16年7月22日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上13名以内	(2)評議員の現員	9	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
浅田 浩央	元南垣内町内会会長	R3.6.25 ~ 令和6年会計年度に関する定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	2
朝比奈 秀夫	会社役員	R3.6.25 ~ 令和6年会計年度に関する定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	2
瀬戸川 晶子	入所者様家族代表	R3.6.25 ~ 令和6年会計年度に関する定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	2
津田 定明	元大山崎町社協会長	R3.6.25 ~ 令和6年会計年度に関する定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	2
富田 紀子	ボランティア代表	R3.6.25 ~ 令和6年会計年度に関する定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	2
松井輝夫	医師	R5.2.24 ~ 令和6年会計年度に関する定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	1
中村 良介	税理士	R3.6.25 ~ 令和6年会計年度に関する定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	2
山下 敏夫	元長岡京市社協会長	R3.6.25 ~ 令和6年会計年度に関する定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	2
淀川 隆顕	元総本山山光明寺本山部課長	R3.6.25 ~ 令和6年会計年度に関する定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上12名以内	(2)理事の現員	9	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	7,541,177	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
中野 種樹	1 理事長	令和4年6月28日	2 非常勤	令和4年6月25日	法人理事長	2 無
植田 進	3 その他理事	R4.6.25 ~ 令和4年会計年度に関する定時評議員会の終結の時	2 非常勤	令和4年6月25日	向日市社協会長	2 無
久嶋 務	3 その他理事	R4.6.25 ~ 令和4年会計年度に関する定時評議員会の終結の時	2 非常勤	令和4年6月25日	元民生児童委員連絡協議会会長	2 無
小林 一之	3 その他理事	R4.6.25 ~ 令和4年会計年度に関する定時評議員会の終結の時	2 非常勤	令和4年6月25日	元向日市長	2 無
土井 正樹	3 その他理事	R4.6.25 ~ 令和4年会計年度に関する定時評議員会の終結の時	2 非常勤	令和4年6月25日	医学博士、産業保健相談員	2 無
中野 かつら	3 その他理事	R4.6.25 ~ 令和4年会計年度に関する定時評議員会の終結の時	2 非常勤	令和4年6月25日	法人理事	2 無
安田 儀一郎	3 その他理事	R4.6.25 ~ 令和4年会計年度に関する定時評議員会の終結の時	1 常勤	令和4年6月25日	会社役員	2 無
山路 純正	3 その他理事	R4.6.25 ~ 令和4年会計年度に関する定時評議員会の終結の時	2 非常勤	令和4年6月25日	宗教法人役員	2 無
頼科 祥典	3 その他理事	R4.6.25 ~ 令和4年会計年度に関する定時評議員会の終結の時	2 非常勤	令和4年6月25日	法人理事	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
原田 正雄	法曹	令和4年6月25日	2 無	R3.6.25 ~ 令和4年会計年度に関する定時評議員会の終結の時	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	3
島田 忠一	行政書士	令和4年6月25日	2 無	R3.6.25 ~ 令和4年会計年度に関する定時評議員会の終結の時	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	3

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	0	常勤換算数	2	常勤換算数	1	0.5
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	47	常勤換算数	3	常勤換算数	50	

常勤換算数 1.5 常勤換算数 20.8

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和4年6月29日	10	0			第1号議案 2021年度事業報告案の承認を求める件 第2号議案 2021年度収支決算報告案の承認を求める件
令和5年3月24日	9	0			第1号議案 2023年度事業計画案の承認を求める件 第2号議案 2023年度予算計画案の承認を求める件 第3号議案 運営規程の一部改訂の承認を求める件 第4号議案 短期借入等の承認

(4)うち開催を省略した回数 2

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和4年6月14日	10	2	第1号議案 2021年度事業報告案の承認を求める件 第2号議案 2021年度収支決算報告案の承認を求める件 第3号議案 第47回評議員会について
令和5年2月3日	9	2	第1号議案 評議員候補者1名の承認を求める件
令和5年3月24日	9	2	第1号議案 2023年度事業計画案の承認を求める件 第2号議案 2023年度予算計画案の承認を求める件 第3号議案 運営規程の変更の承認を求める件 第4号議案 短期借入等の承認 第5号議案 第48回評議員会

(4)うち開催を省略した回数 3

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	原田正雄 島田忠一
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		③事業所の所在地	③社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況					
000	特別養護老人ホーム	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	特別養護老人ホームサンフラワーガーデン						
		京都府 向日市	ア 建設費 (ア) 建設年月日 (イ) 自己資金額(円) (ウ) 補助金額(円) (エ) 借入金額(円) (オ) 建設費合計額(円) ウ 延べ床面積	3 自己所有 3 自己所有		平成17年10月1日	70	24,201		
		ア建設費 イ大規模修繕	平成29年1月25日 平成31年3月28日 令和3年1月29日 令和4年3月31日 令和5年1月31日				0	3,701,780		
000	特別養護老人ホーム	02120402	老人短期入所施設(短期入所生活介護)	特別養護老人ホームサンフラワーガーデン						
		京都府 向日市	ア 建設費 (ア) 建設年月日 (イ) 自己資金額(円) (ウ) 補助金額(円) (エ) 借入金額(円) (オ) 建設費合計額(円) ウ 延べ床面積	3 自己所有 3 自己所有		平成17年10月1日	10	2,654		
		ア建設費 イ大規模修繕					0			
000	特別養護老人ホーム	06260101	(公益) 居宅サービス事業(訪問介護)	訪問介護ステーションサンフラワー						
		京都府 向日市	ア 建設費 (ア) 建設年月日 (イ) 自己資金額(円) (ウ) 補助金額(円) (エ) 借入金額(円) (オ) 建設費合計額(円) ウ 延べ床面積	3 自己所有 3 自己所有		平成19年12月1日	0	3,902		
		ア建設費 イ大規模修繕					0			
000	特別養護老人ホーム	02130101	障害福祉サービス事業(居宅介護)	訪問介護ステーションサンフラワー						
		京都府 向日市	ア 建設費 (ア) 建設年月日 (イ) 自己資金額(円) (ウ) 補助金額(円) (エ) 借入金額(円) (オ) 建設費合計額(円) ウ 延べ床面積	3 自己所有 3 自己所有		平成19年12月1日	0	3,462		
		ア建設費 イ大規模修繕					0			
000	特別養護老人ホーム	06260301	(公益) 居宅介護支援事業	居宅介護支援事業所サンフラワーガーデン						
		京都府 向日市	ア 建設費 (ア) 建設年月日 (イ) 自己資金額(円) (ウ) 補助金額(円) (エ) 借入金額(円) (オ) 建設費合計額(円) ウ 延べ床面積	3 自己所有 3 自己所有		平成17年10月1日	0	1,527		
		ア建設費 イ大規模修繕					0			

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称
--------------	-----------	---------

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

12. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)		0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)		
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)		0
②地域公益事業(円)		0
③公益事業(円)		0
④合計額(①+②+③)(円)		0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額		
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)		0
②地域公益事業(円)		0
③公益事業(円)		0
④合計額(①+②+③)(円)		0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間		～

13. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	2 無
㊦財産目録	2 無
㊦事業計画書	1 有
㊦第三者評価結果	1 有
㊦苦情処理結果	1 有
㊦監事監査結果	2 無
㊦附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	323,303,260
②施設・設備に係る公費(円)	220,090
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	194,223,119

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度
特別養護老人ホーム サンフラワーガーデン、居宅介護支援事業所サンフラワーガーデン、訪問介護ステーションサンフラワー	令和4年

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	清良 幸久
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用[年額](円)	300,000

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	<p>実地指導指摘事項</p> <p>特別養護老人ホーム サンフラワーガーデン(介護老人福祉施設)</p> <p>1 令和2年度は人権擁護及び虐待防止に関する研修が未実施のため、今年度中に、2回実施すること。</p> <p>2 令和2年度は身体拘束廃止に関する研修が、1回実施のみで、今年度中にあと1回実施すること。</p> <p>3 令和2年度中に、水害・土砂災害を想定した避難訓練を実施すること。</p> <p>4 防犯対策について、職員研修を実施し、防犯に係わる安全確保に関する共通理解を図るなど、運営基準等を踏まえた防犯対策の構築に万全を期すこと。</p> <p>5 精神科医による療養指導の加算を算定されているが、当該精神科医の勤務把握を行えるのが、入館記録のみである。なお、回診記録等により、療養指導を実施されているのは確認できるが、勤務時間の把握はできないので、今後は改善すること。</p> <p>訪問介護ステーション サンフラワー(訪問介護)</p> <p>1 サービス提供責任者は、訪問介護計画を作成した際には、当該訪問介護計画を利用者に交付しているが、交付した記録は残されていないので、今後は確実に記録を残すこと。</p> <p>2 特定事業所加算(Ⅱ)について、算定要件のうち、「常時使用する労働者」に該当しない訪問介護職員について、少なくとも1年以内ごとに1回、事業主の負担による定期健康診断が実施されていないにも関わらず、加算を算定していることが確認できた。</p>

②実施した改善内容	<p>実地指導指摘事項改善報告</p> <p>特別養護老人ホーム サンフラワーガーデン(介護老人福祉施設)</p>
-----------	---

1.人権擁護及び虐待防止に関する研修は年 1 回の実施で問題ないことを確認し、3 月に実施しました。
2.研修資料を再度確認頂き身体拘束廃止に関する研修を 2 回実施していることを確認して頂きました。
3.3 月に実施しました。
4.ご指摘の趣旨にそって防犯対策の構築に努めます。
5.別紙にて改善しました。
訪問介護ステーション サンフラワー（訪問介護）
1.別紙訪問介護計画書の交付書兼受領書を作成し改善します。
2.ご指摘の内容について、自主点検結果報告書に記載しました。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称